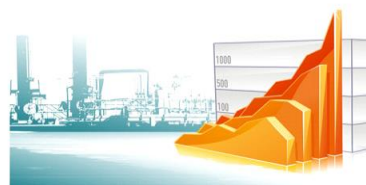


ぎふ経済レポート



令和4年11月分
岐阜県商工労働部

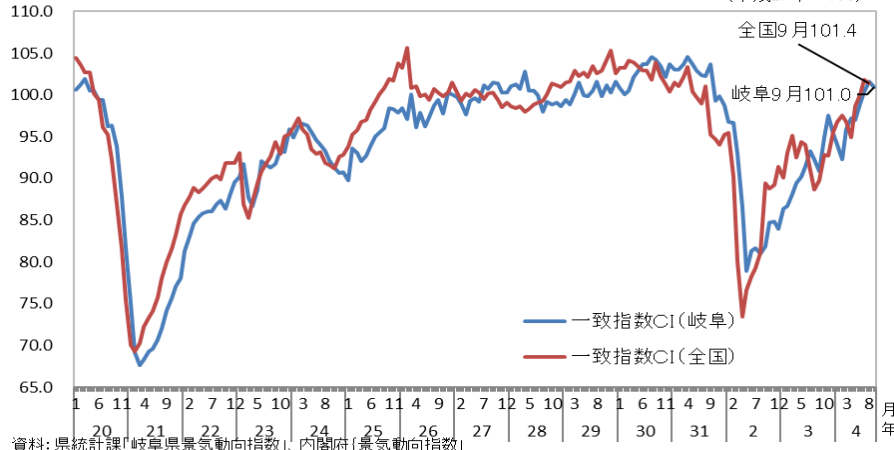
※企業等へのヒアリングは 11月24日～28日を中心に実施し、12月26日時点で作成。

景気動向

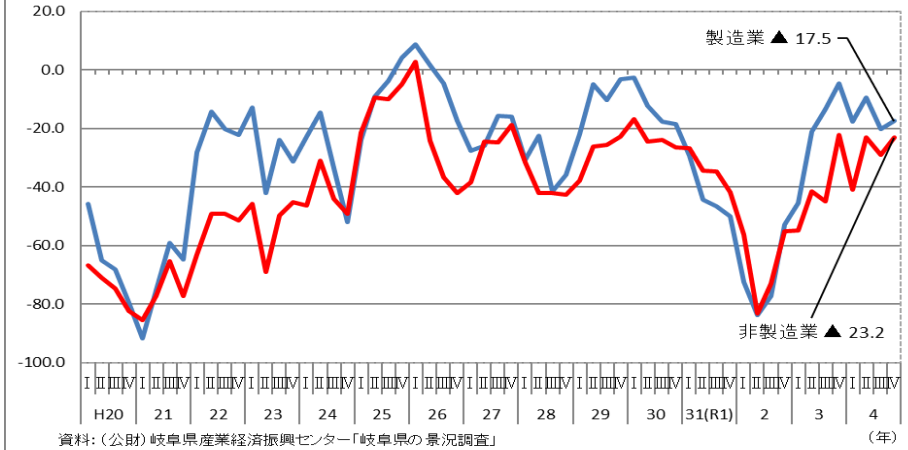
○9月の景気動向指数(一致指数)は、101.0
で前月比▲0.6ポイントとなった。
○10月の県内中小企業の景況感は、▲20で前
月比±0となった。

○10-12月期の景況DI実績は、製造業で前期
比2.6ポイント上昇、非製造業で同5.9ポイント
上昇となった。売上高DI実績は、製造業で前
期比7.6ポイント上昇、非製造業で同4.8ポ
イント上昇となった。

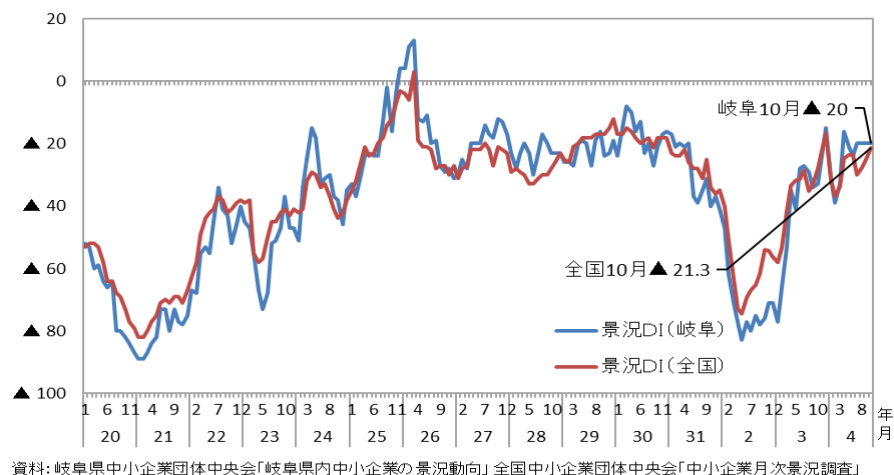
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



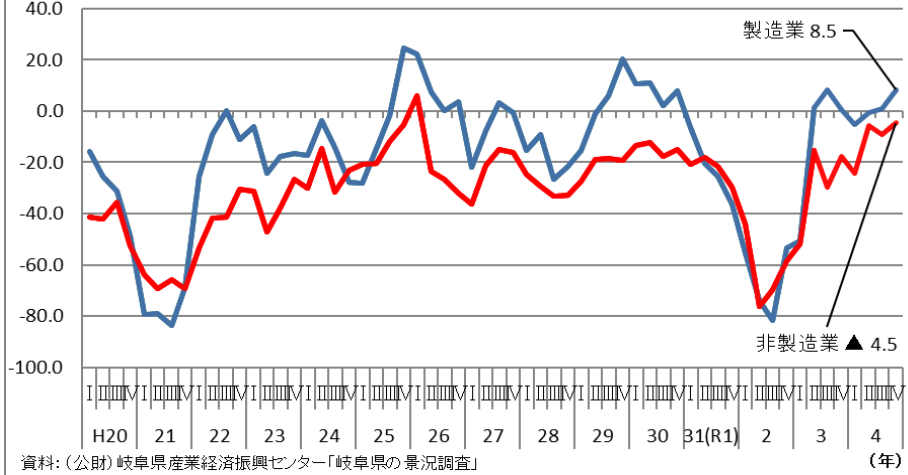
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



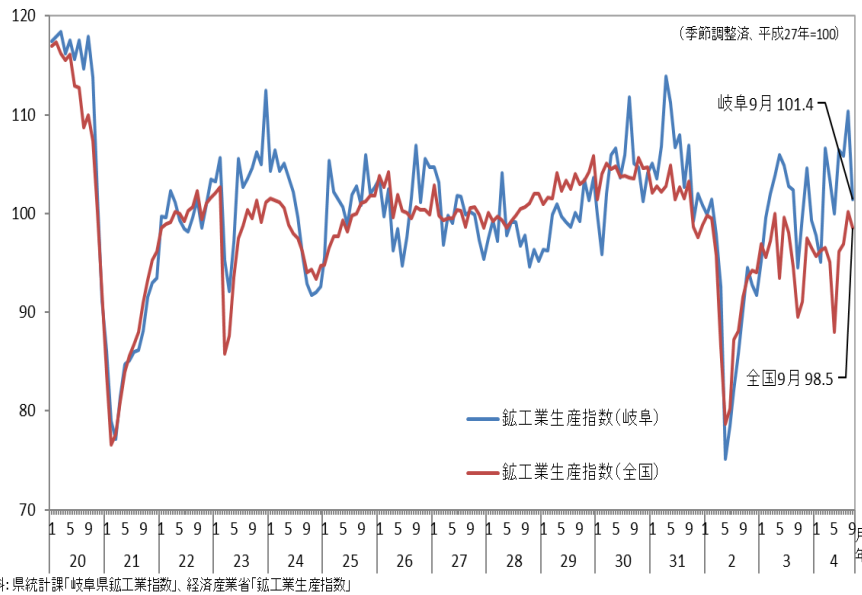
製造業

○9月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.4で前月比▲8.1%となった。

○産業別の前月比では、はん用、金属製品、鉄鋼業で上昇した一方で、化学工業、窯業・土石、電気機械、輸送機械、プラスチック製品工業、非鉄金属で低下した。

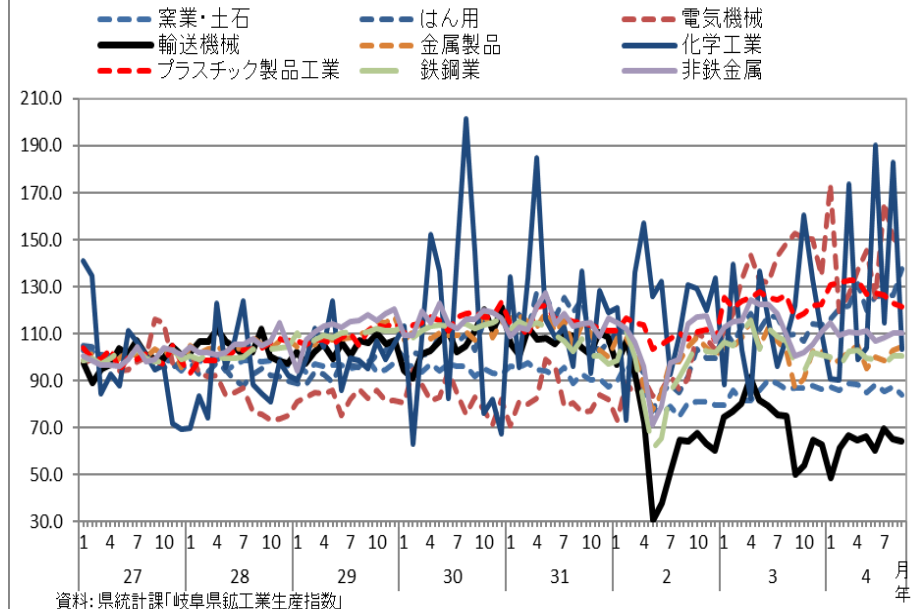
○9月の主な産業の指数は、はん用で前月比8.9%、金属製品で同1.7%、鉄鋼業で同0.1%上昇した一方で、化学工業で同▲43.5%、窯業・土石で同▲3.9%、電気機械で同▲2.1%、輸送機械で同▲1.5%、プラスチック製品工業で同▲1.4%、非鉄金属で同▲0.4%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



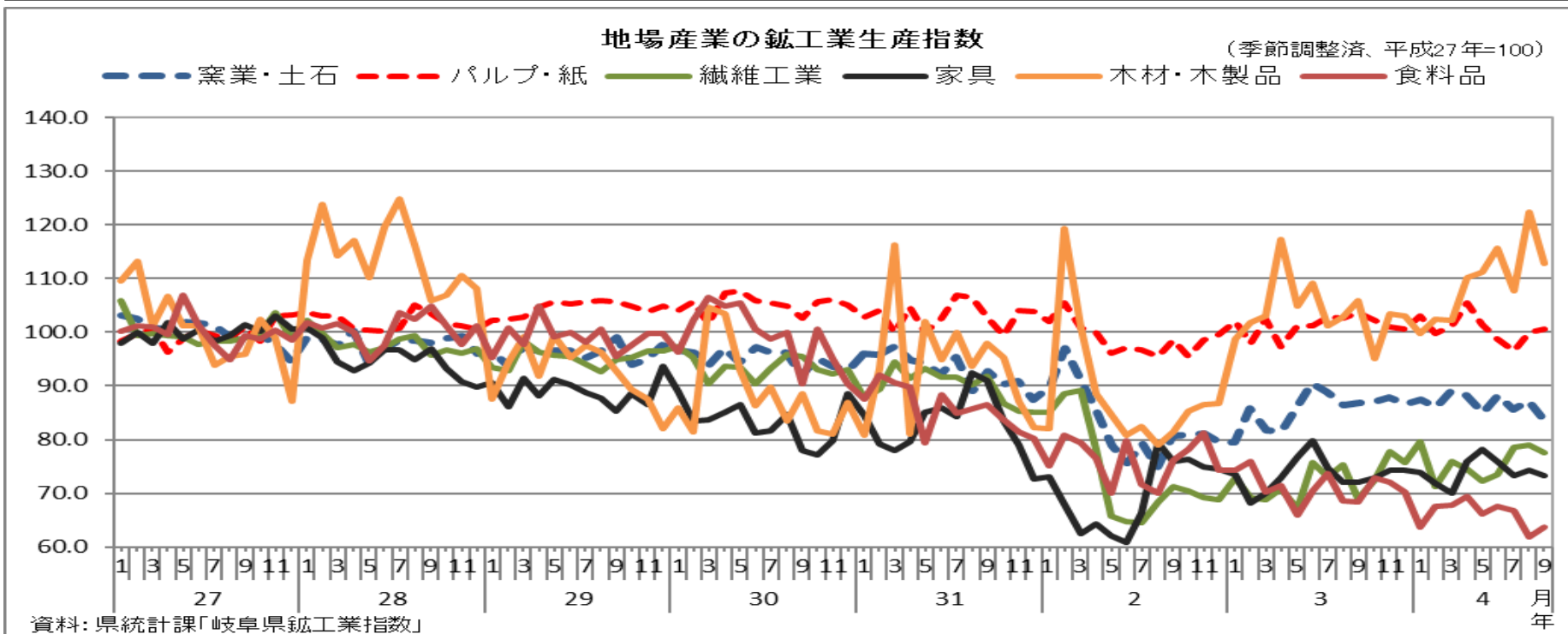
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 7～10月の売上は前年同期比▲10%、利益は同▲50%。材料や部品不足で生産が伸び悩んでいることに加え、原材料及びエネルギーコスト上昇によりコスト増加となっていることが主な理由。(生産用機械)
- ◆ 原材料価格の高騰により、今年2月から販売価格を4%値上げしているが、仕入れコスト上昇に歯止めがかからず、10月よりさらに6%の値上げを実施している。(はん用機械)

製造業-2

○9月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品で前月比3.1%、パルプ・紙で同0.6%上昇した一方で、木材・木製品で同▲7.8%、窯業・土石で同▲3.9%、繊維工業で同▲1.8%、家具で同▲1.2%となった。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 売上は前年同月比10%増加となったものの、原材料費や電気代が同2~2.5倍と上昇しており、利益を圧迫し続けている。価格転嫁については交渉を行っているものの、希望額の30%程度の転嫁にとどまっている。(繊維・アパレル)
- ◆ 業務用食器の受注回復などにより、売上は前年同月比10%増加している。しかし、燃料費が同15%増加するなど、依然としてあらゆるコストが上昇しており、利益率が悪化している。(窯業・土石)
- ◆ 円安に支えられ、輸出分野の売上は昨年比で増加している。しかし、材料や輸入部品や値上がりしており、利益を圧迫している。(刃物)

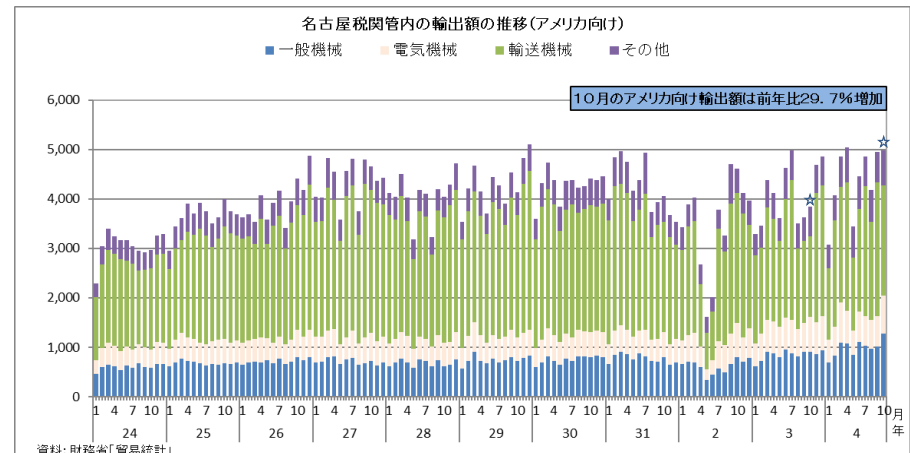
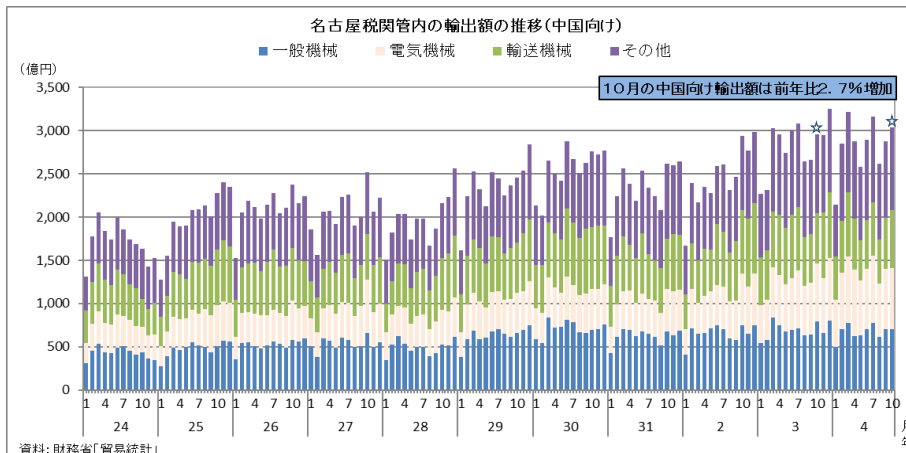
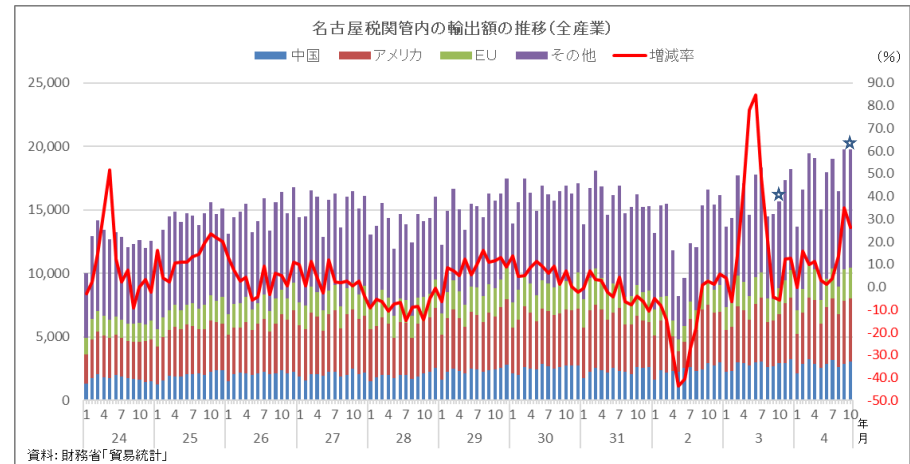
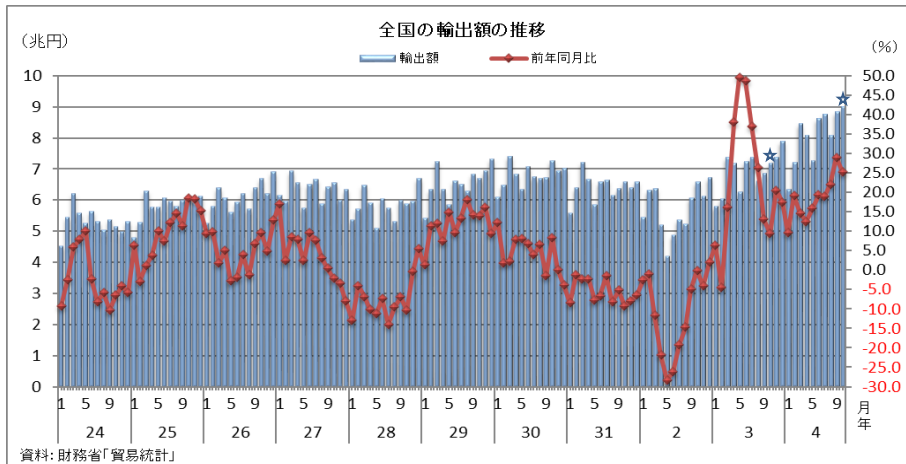
輸 出(名古屋税関管内)

○10月の輸出額(全国)は、9兆22億円の前年同月比25.3%増加した。

○10月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆9,743億円の前年同月比26.1%増加し、9ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比2.7%増加となった。その内、輸送機械で同16.9%、電気機械で同5.6%増加した一方で、一般機械で同▲12.1%となった。

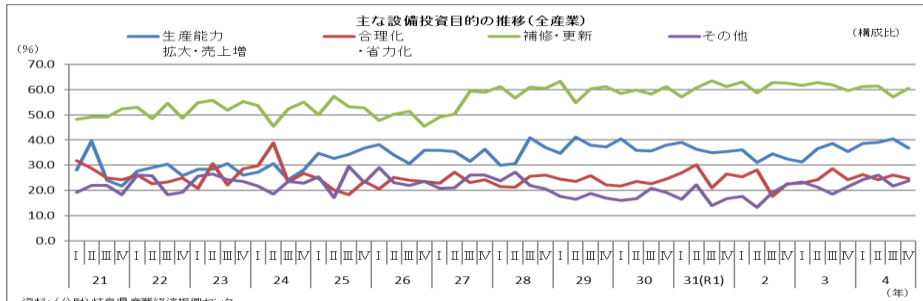
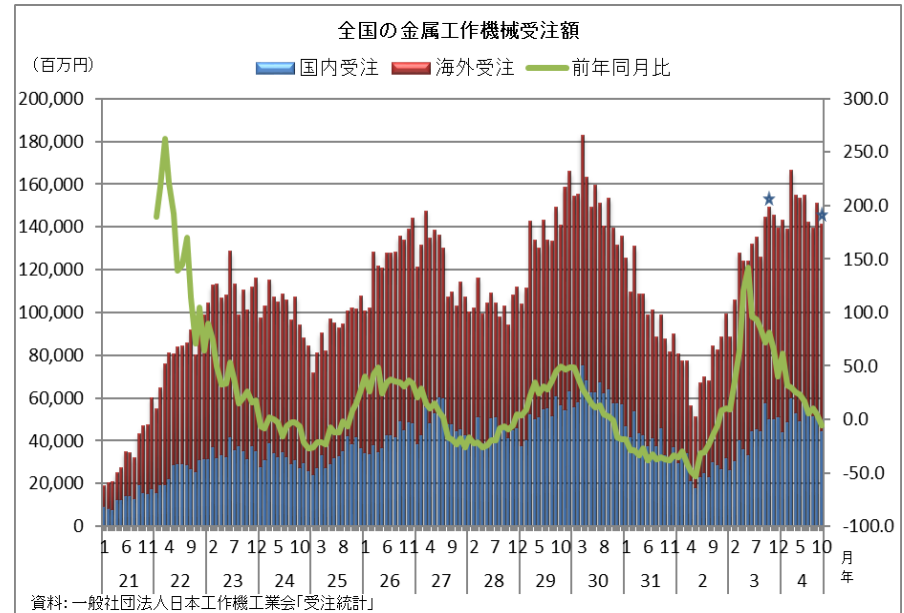
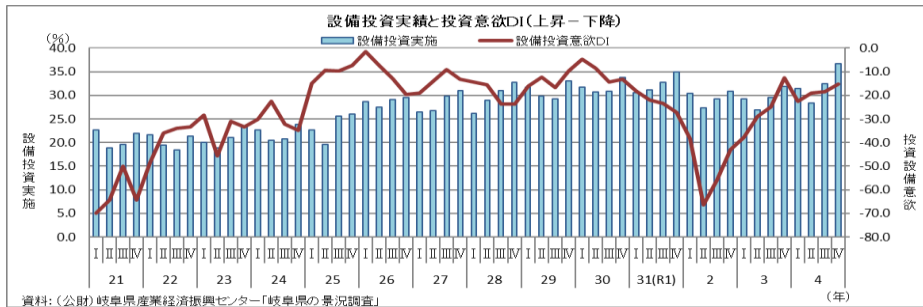
アメリカ向けは、全体で前年同月比29.7%増加となった。その内、一般機械で同39.7%、輸送機械で同35.5%、電気機械で同11.3%増加となった。



設備投資

○10-12月期の設備投資実施実績は前期比4.2ポイント上昇、設備投資意欲DI実績は同3.1ポイント上昇。設備投資実施実績の目的別では、「補修・更新」で前期比3.4ポイント上昇、「事業転換」で同2.2ポイント上昇となった。

○10月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲5.5%と24ヶ月ぶりに前年を下回った。内訳は国内受注は同▲11.4%と2ヶ月連続、海外受注は同▲2.5%と24ヶ月ぶりに前年を下回った。



現場の動き (※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ ボイラーを更新。重油からLPガスへ切り替えるため、二酸化炭素の排出量を削減できる。(輸送機械器具)
- ◆ 県の補助金を活用し、作業合理化や新規事業のための設備導入を行っている。(繊維・アパレル)
- ◆ 増産を目的とした新工場を来秋に開設予定。工場内の設備には、IT化や脱炭素にも取り組む予定。(刃物)
- ◆ 窯を更新したいが、原材料高で価格が高騰しており、補助金を活用しても導入は難しい状況。(陶磁器)
- ◆ 国内及び海外工場で増産のための設備投資を検討中であるが、円安が続いており、投資額が増大するため、海外では投資しづらい状況となっている。(非鉄金属)
- ◆ 宿泊施設において、補助金を活用した施設の改修が見られる。(金融機関からのヒアリング)

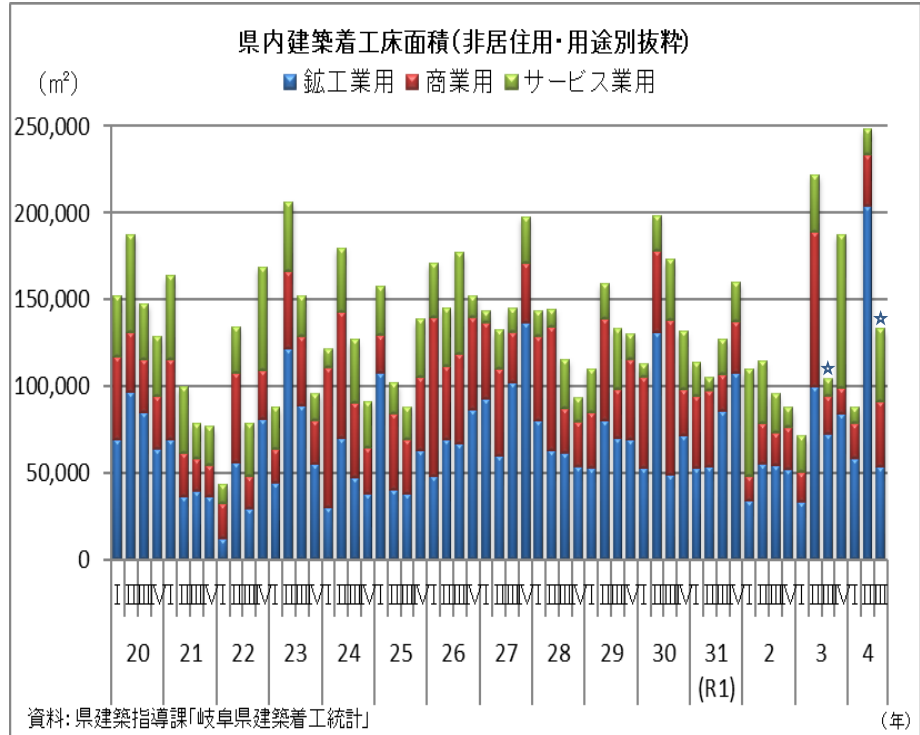
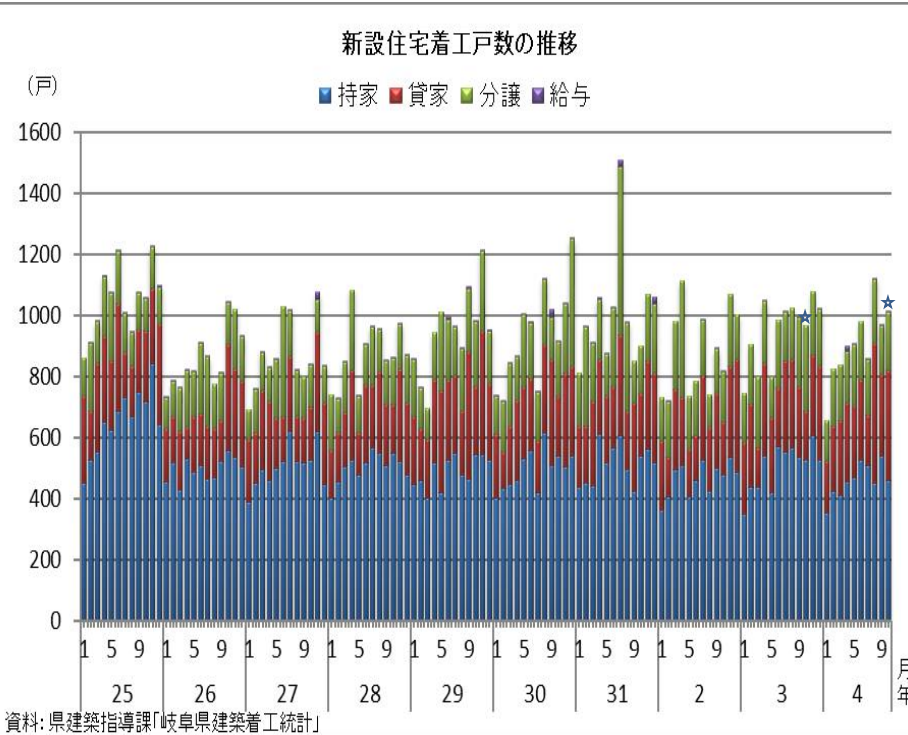
新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 受注が好調なため、売上は前年同月比で10%増加したものの、燃料費が増加しており、利益は大幅に減少している。(プラスチック製品)
- ◆ 新型コロナ感染症の行動制限の緩和により売上は増加しているものの、染料等の化学製品を輸入に頼っているため、原油、エネルギー高や円安の影響により、染色費用は前年同月比30%、原材料は同10%程度値上がり、利益を圧迫している。(繊維・アパレル)
- ◆ 大手自動車メーカーの挽回生産は当初計画に及んでおらず、また半導体不足の解消も遅れるのではないかとされており、11月から来年3月までの売上は、前年同期比20%減少と、大変厳しい状況が今後も続くと思込んでいる。(輸送機器、非鉄金属)
- ◆ エネルギー、鋼材等の価格が高騰しているものの、価格転嫁が充分ではなく、利益を圧迫している。電力会社からは、今後、更に値上げすると予告されており、大変苦慮している。(輸送機器)
- ◆ 一定程度の価格転嫁はできているものの、それ以上に原材料や燃料費は高騰しており、利益は減少している。(輸送機器)
- ◆ 原材料価格上昇分の価格転嫁は進んでいるが、電気料金の上昇分は未だ価格転嫁できておらず、今後の課題である。(生産用機械器具)
- ◆ 原材料やエネルギーコストが上昇している中、これまでは販売価格を据え置きしていたが、状況がますます厳しくなっているため、来春より一部商品の値上げを検討している。(食品)
- ◆ 売上は前年同月比10%増加しているものの、鋼材価格が商品によっては50%高となるなど、価格転嫁が追いつかず、利益を圧迫している。(刃物)
- ◆ 価格転嫁が物価上昇のペースに追いついていない。この状況がいつまで続くのか不安。(紙)
- ◆ 売上や貨物量は前年の同程度と、新型コロナ感染症まん延前の状況には戻っていない。価格転嫁は全体の50%の顧客にしか応諾してもらえず、利益を圧迫している状況が続いている。(運輸)
- ◆ 自動車関連の生産が回復に向かったとしても、人手不足の会社は受注回復に対応できないおそれがあると懸念している。(生産用機械器具)

住宅・建築投資

○10月の住宅着工戸数は、前年同月比5.2%となった。
 ○貸家で前年同月比127.7%増加した一方で、分譲で同▲32.7%、持家で同▲12.6%となった。

○7-9月期の非居住用の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比▲26.1%となったものの、サービス業用で同306.4%、商業用で同73.4%増加し、全体で同27.5%増加した。

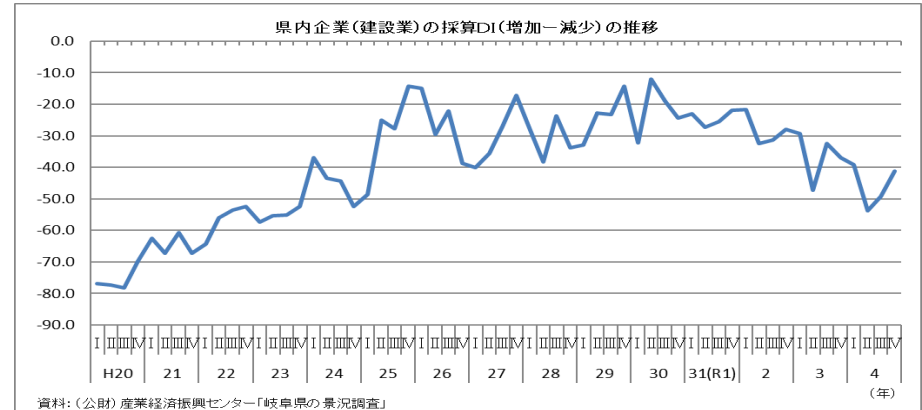
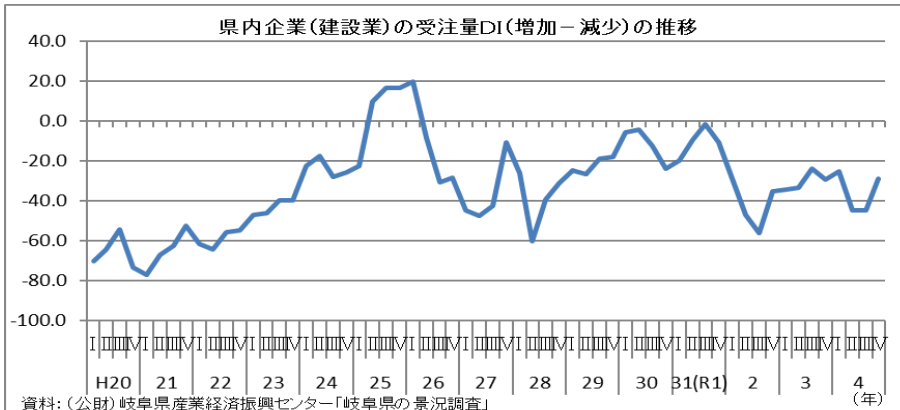
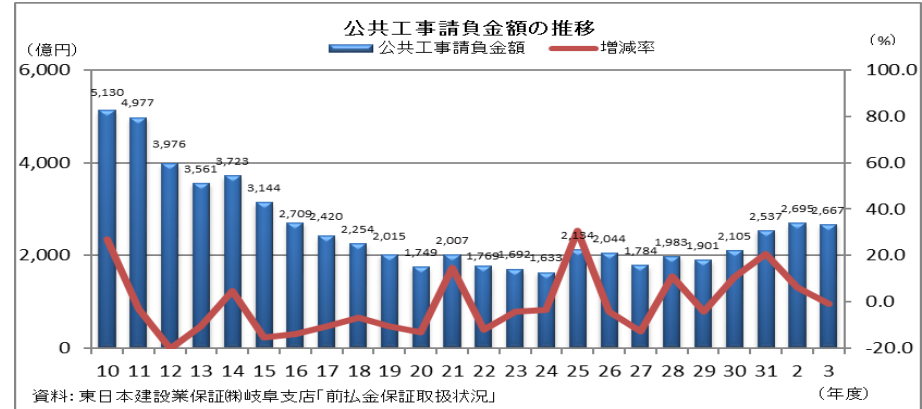
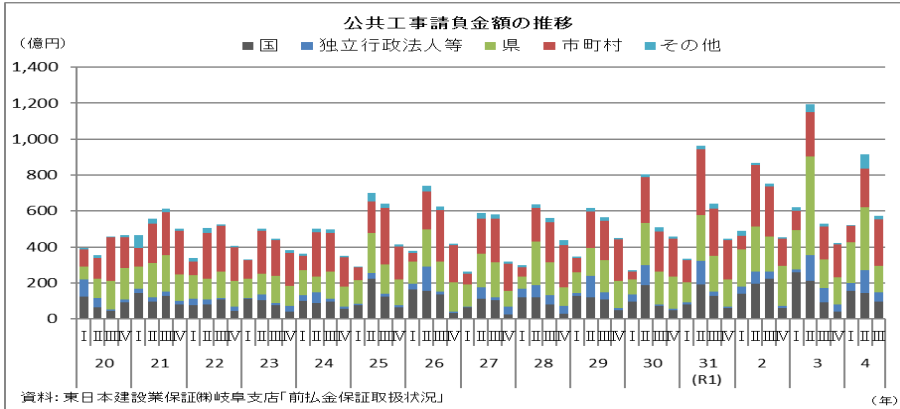


現場の動き

- ◆ 電気代等が上昇しているため価格転嫁を行いたいが、建築需要の減少に伴い、販売価格を上げることができず、利益を圧迫している。(製材)
- ◆ 仕入価格は横ばいだが、製品の販売価格が下落しているため、来月から製品の収支はマイナス予想。(組合)
- ◆ 販売価格への転嫁が続けば、住宅購入を断念する消費者が増え、受注が減少するため、住宅の仕様変更によりコストダウンを図ることを検討している。(住宅)

公共工事

- 7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、市町村で前年同期比43.9%増加、国で同3.4%増加、独立行政法人等で同▲33.5%となるなど、全体で同7.8%増加となった。
- 県内建設業の10-12月期の受注量DI実績は前期比15.6ポイント上昇となり、同採算DI実績は同7.9ポイント上昇となった。



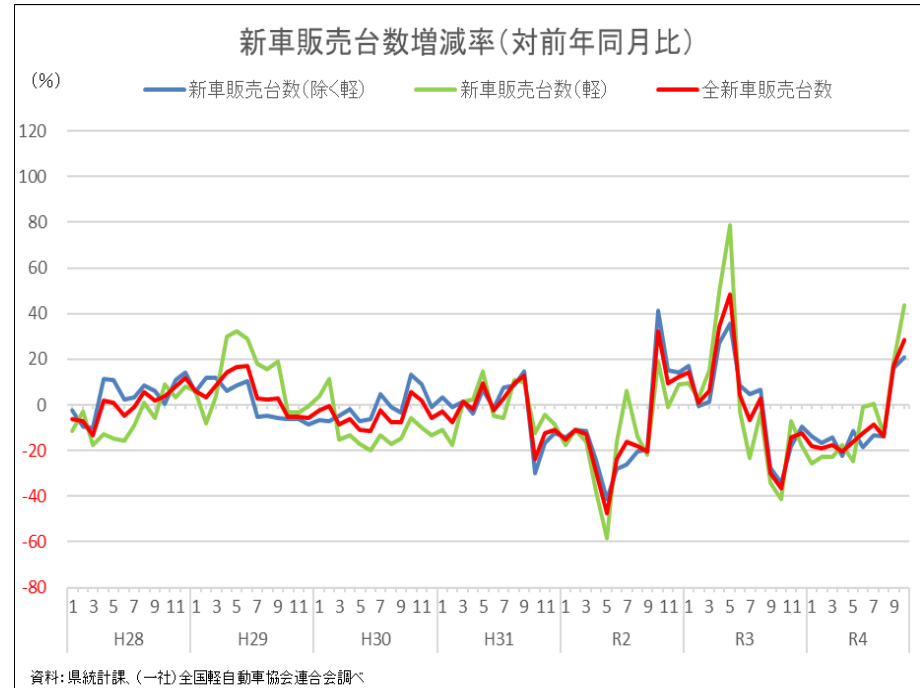
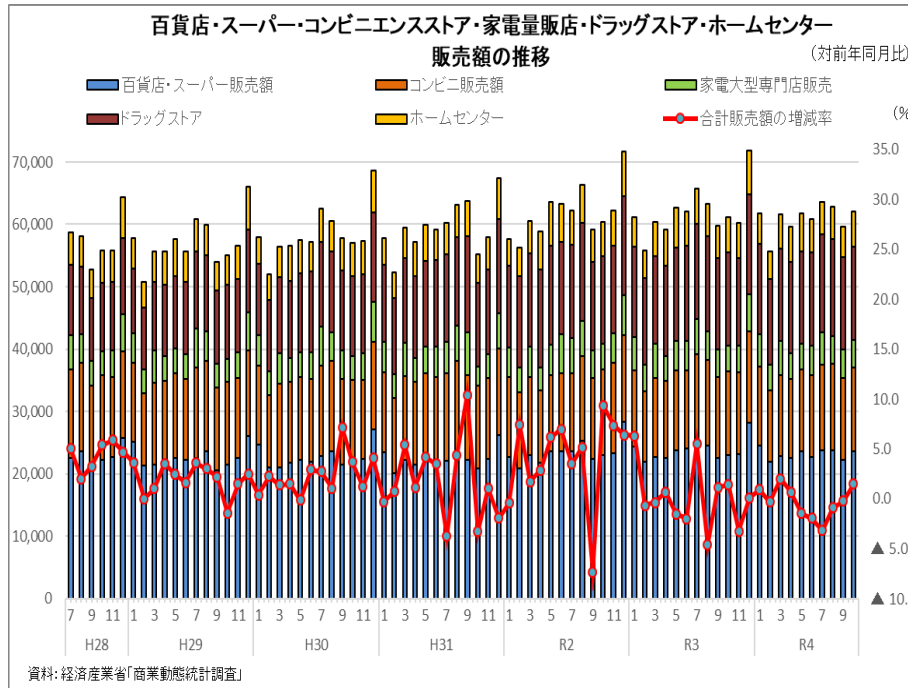
現場の動き

- ◆ 鋼材等の資材価格が高騰しており、建設コストが上昇している。
 - ◆ 公共工事は当初の見通し通りに発注されており、例年並みの状況である。
 - ◆ 仕入コスト上昇のピッチが速いため、入札時の積算と施工時の金額が乖離してしまう。資材の購入を早めるなど、企業努力により対策を講じていく。
- (以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○10月は家電大型専門店が前年同月比8.3%、百貨店・スーパーで同2.1%、コンビニで同1.0%、ドラッグストアで同0.4%増加した一方で、ホームセンターで同▲1.4%となり、全体で同1.5%増加となった。

○10月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比20.9%増加と2ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同43.7%増加と2ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同28.6%増加と、前年同月を2ヶ月連続で上回った。



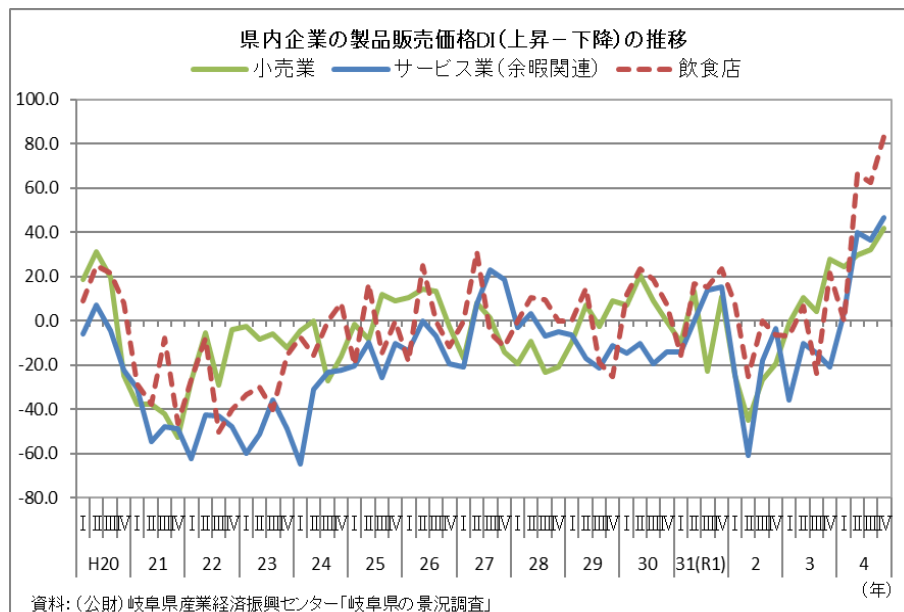
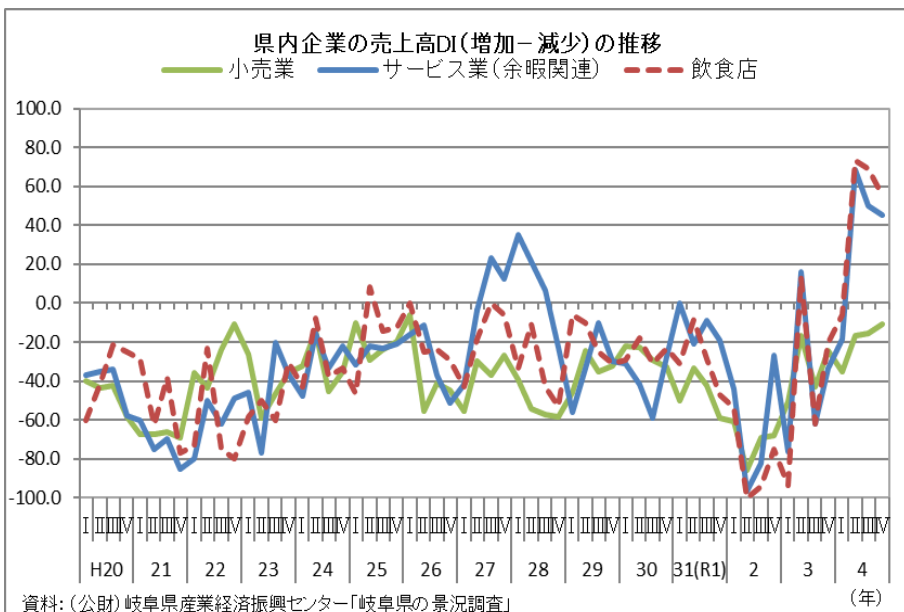
現場の動き

- ◆ メーカーからの値上げの連絡が相次いでいる。食品原材料だけでなく、梱包資材の値上げもある。
 - ◆ 販売価格への転嫁はできているが、値上げにより消費者の買上点数が減少している。今後もこの状況はしばらく続くと見込んでいる。
 - ◆ 全体の売上は前年同月比110%と増収。カテゴリ毎では、生鮮食品スーパーの売上は引き続き堅調であるが、新型コロナウイルス感染者数増加を受け、飲食店や衣料品店は低調。今後もあらゆるコスト上昇による利益への影響が懸念される。
- (以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○10－12月期の売上高DI実績は、小売業で前期比4.9ポイント上昇、サービス業(余暇関連)で同▲4.6ポイント、飲食店で同▲13.2ポイントとなった。

○同じく販売価格DI実績は、飲食店で同20.8ポイント上昇、サービス業(余暇関連)で同10.5ポイント上昇、小売業で同9.8ポイント上昇となった。

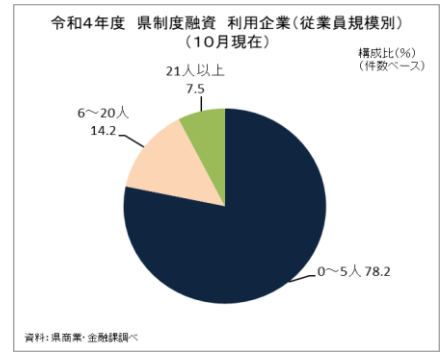
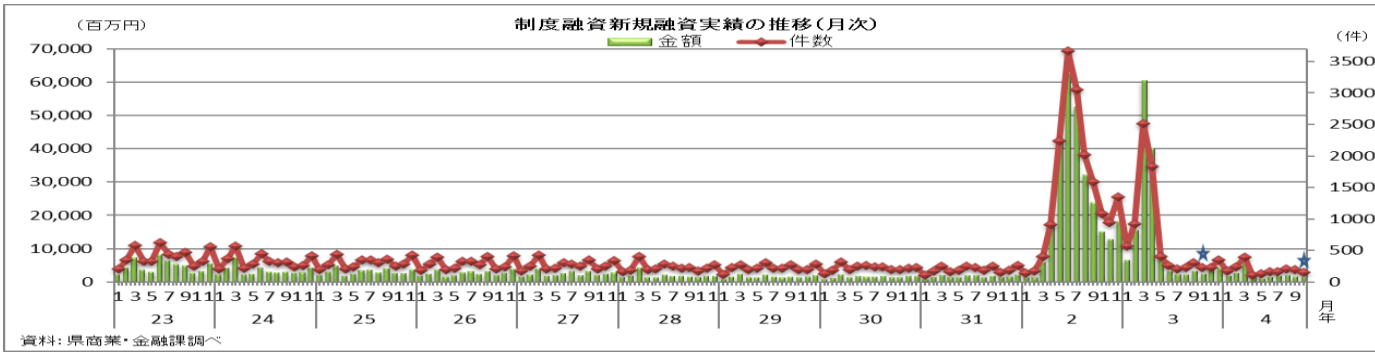
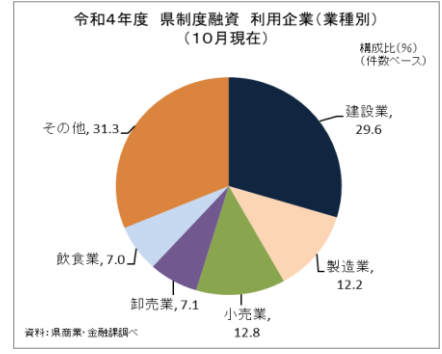
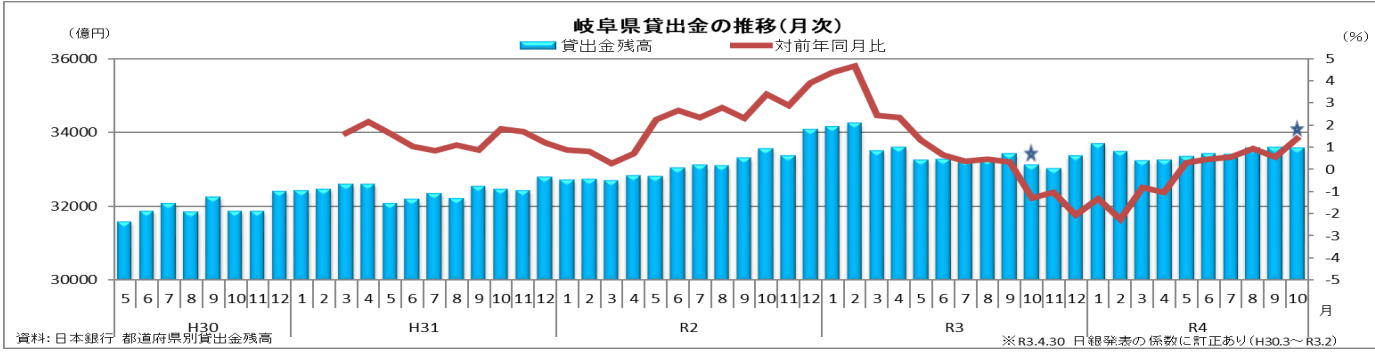


現場の動き

- ◆ 9月末のBA.5対策強化宣言解除後、来街者が戻りつつあったが、11月から新型コロナ感染者数の増加を受け、来街者が激減。イベント開催日以外は、第7波期間中と同程度の人出となっている。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 売上は前年同月比80%と減少。また、企業向け商品については、販売価格への転嫁がしづらく、利益は減少しているほか、依然としてガソリン価格が高値を維持しており、配達業務に悪影響が続いている。(大垣市商店街)
- ◆ 11月前半の売上は堅調な推移だったが、新型コロナ感染数の増加とともに後半は次第に客足が減少。値上げの影響により、客単価も減少している。加えて、原材料や副資材の値上げの連絡が続々ときており、また納期的大幅な遅れもあり、非常に厳しい状況が続いている。(大垣市商店街)
- ◆ 11月売上は、中下旬に実施したイベントの効果で、前年同月比110%となった。これから忘年会シーズンであるが、新型コロナ感染再拡大の影響により、大きな売上は期待できない。(多治見市商店街)

資金繰り

- 10月の岐阜県貸出金残高は、3兆3,587億円で前年同月比1.4%増加し、6ヶ月連続で増加。
- 10月の制度融資実績は、金額が1,499百万円で前年同月比▲37.1%、件数は151件で同▲34.6%と、いずれも18ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の78.2%を占めている。

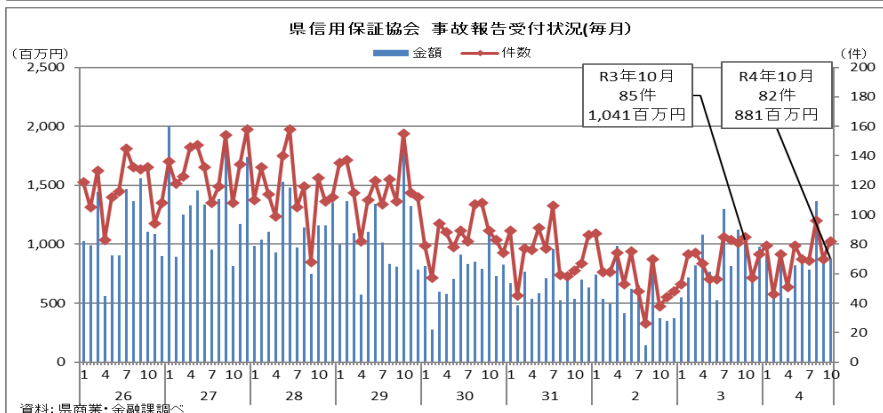
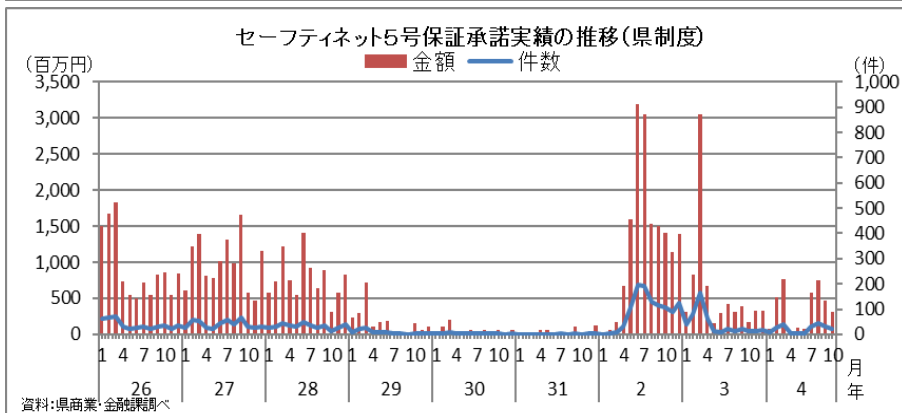
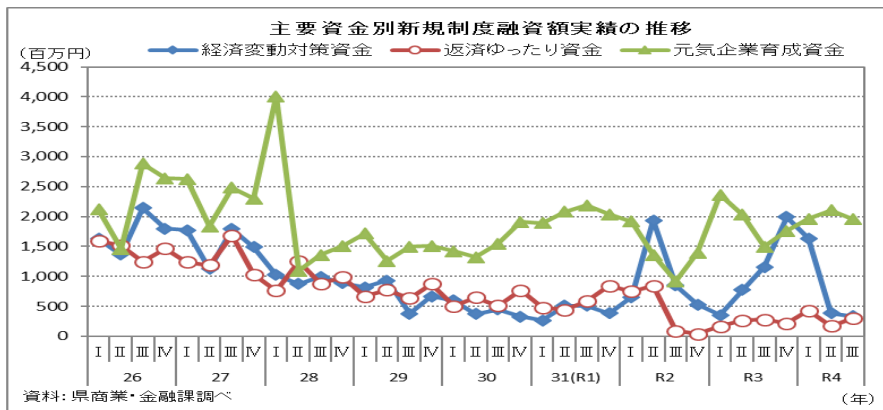
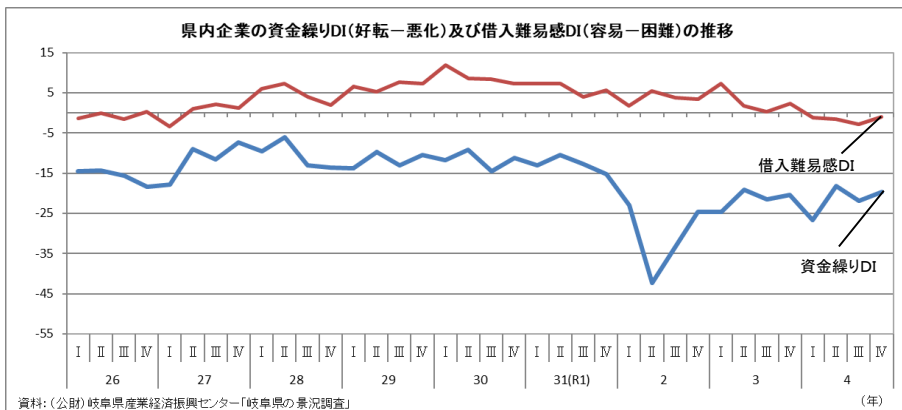


現場の動き

- ◆ 一定の価格転嫁は行っているものの、原材料価格上昇のピッチが速く、追い付いていない印象。一方で、規模の小さい企業はなかなか価格転嫁が進んでいない。赤字決算の企業が増えるのではないかと懸念している。
- ◆ 円安や原材料高を起因とした既存融資の条件変更の相談は少ない。また、ゼロゼロ融資にかかる条件変更の相談も目立って多くはない。
- ◆ 木材業界について、需要減少により値崩れを起こしており、今後の動向に注視していく必要がある。
- ◆ 原材料高の影響により、仕入数量は横ばいであっても、仕入単価上昇により仕入額が増えているため、その分運転資金の借入額が増加している。(以上、金融機関)

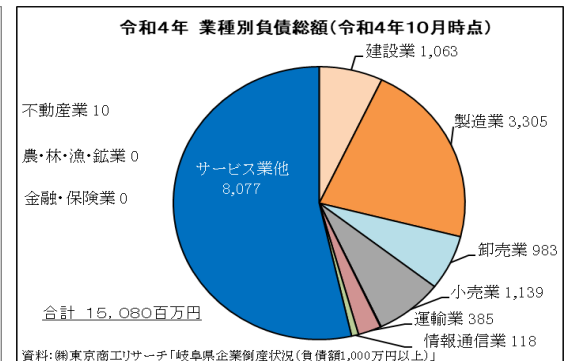
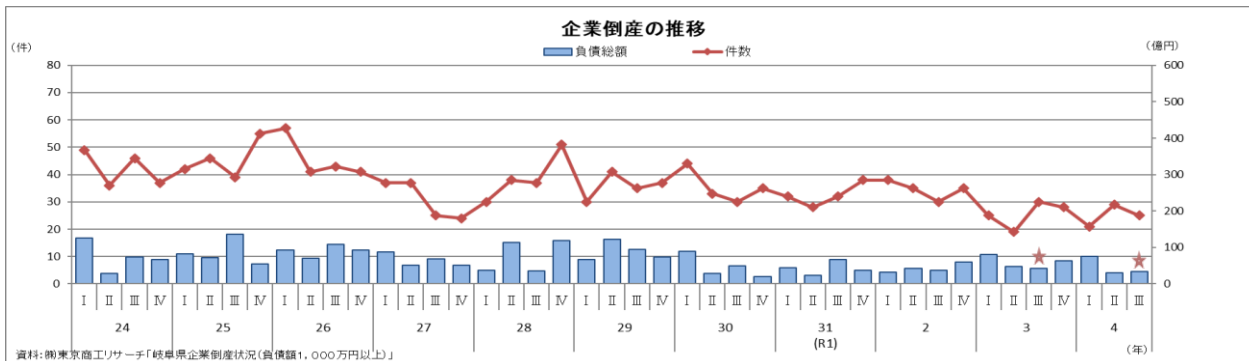
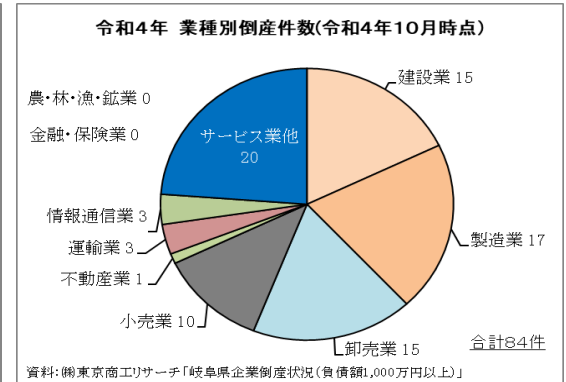
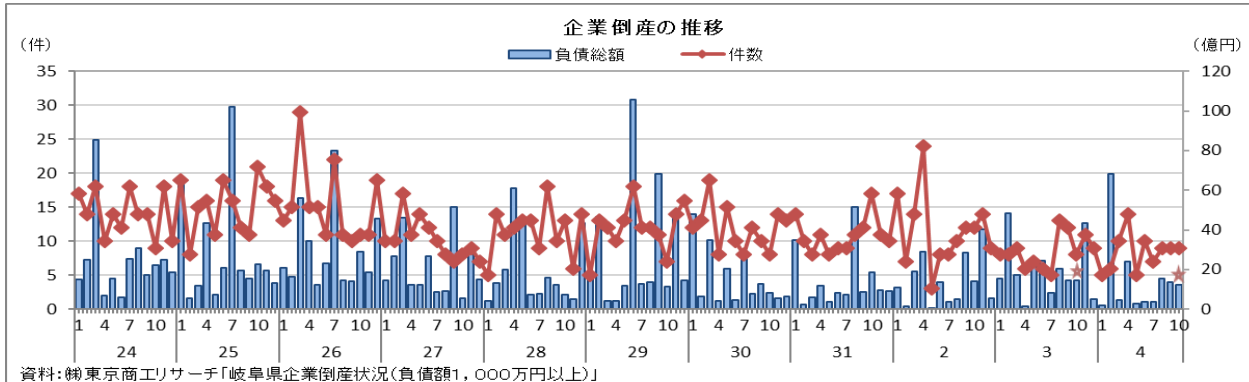
資金繰り-2

- 10-12月期の資金繰りDI実績は▲19.6で、前期比2.3ポイント上昇となった。同借入難易感DI実績は▲1.0で、同1.8ポイント上昇となった。
- 7-9月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比30.4%増加と2期連続で増加、返済ゆったり資金で同9.5%増加と2期ぶりに増加したものの、経済変動対策資金で同▲71.4%と2期連続で減少となった。
- 10月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が23件で前年同月比76.9%増加、金額は313百万円で同76.2%増加となった。
- 10月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は82件で前年同月比▲3.5%、金額は881百万円で同▲15.4%となった。



倒産

- 10月単月の倒産件数は前月比±0件の9件、負債総額は前月比▲135百万円の1,246百万円となった。
- 令和3年10月は負債総額1億円以上の倒産は2件発生し、令和4年10月は同倒産2件と変わらず。負債総額は前年同月比▲254百万円となった。



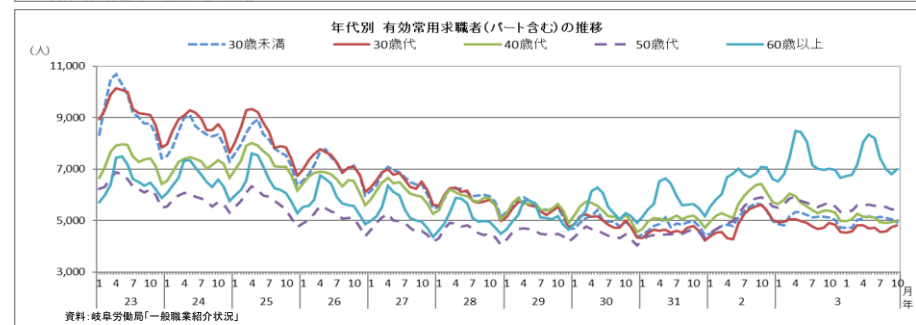
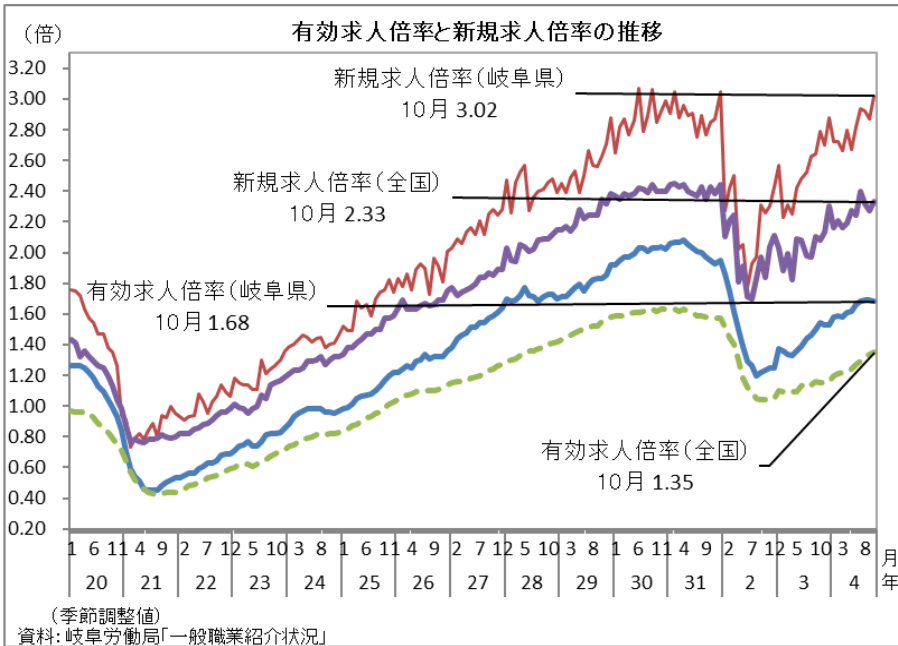
専門機関の分析(東京商工リサーチ・11月15日時点)

- ◆ 経済情勢として、新型コロナウイルスは感染拡大と収束を繰り返しておりコロナ感染の第8波が予測され流動的な状況が続いている。半導体の需給ひっ迫、物流混乱等による部品及び部材不足で生産回復が進まない自動車業界を中心とした製造業の回復度合いは依然として想定より鈍く、これらの産業は他の産業にも強い影響を与えている。また、長引くウクライナ情勢により原油価格や原材料価格の上昇も企業経営を直撃している。新型コロナウイルスに加え原材料・エネルギー価格高騰、円安により企業環境の不確実性が高まりつつあることから、今後の倒産件数は増勢基調を辿る可能性は高まっている。

雇用

- 10月の有効求人倍率は1.68倍と、前月比▲0.01ポイントとなった。
- 10月の新規求人倍率は、3.02倍と同0.15ポイント増加となった。

- 10月の雇用保険受給者人員は、前月比▲5.7%となった。
- 有効常用求職者は、全年代で前年同月比で減少した。



現場の動き

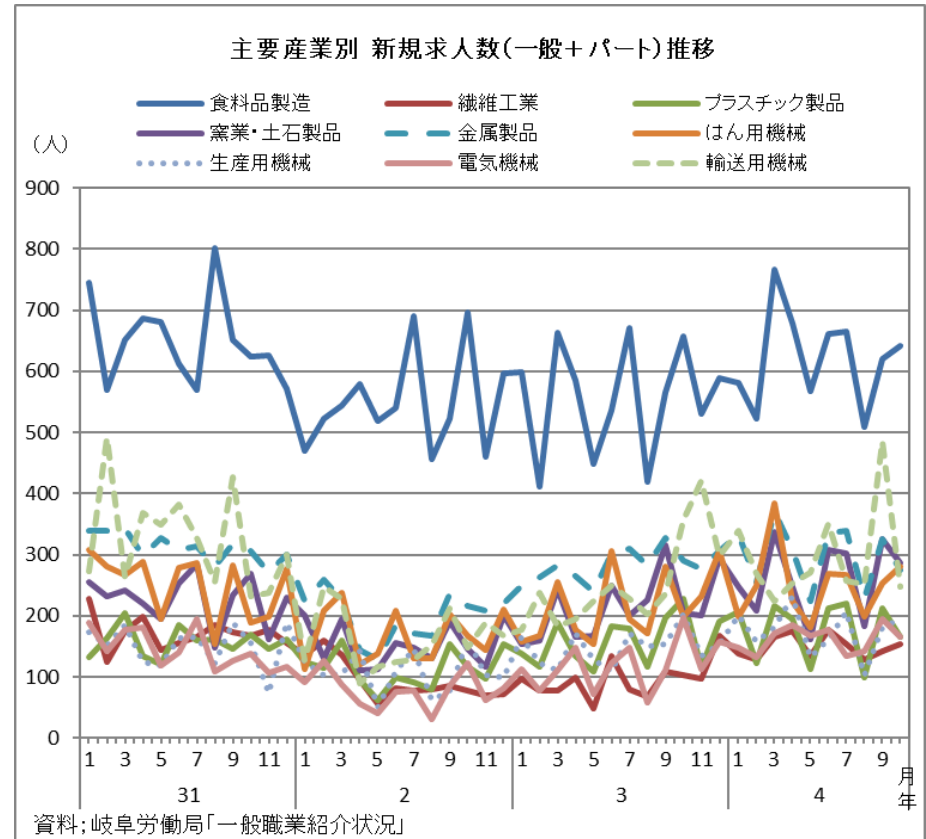
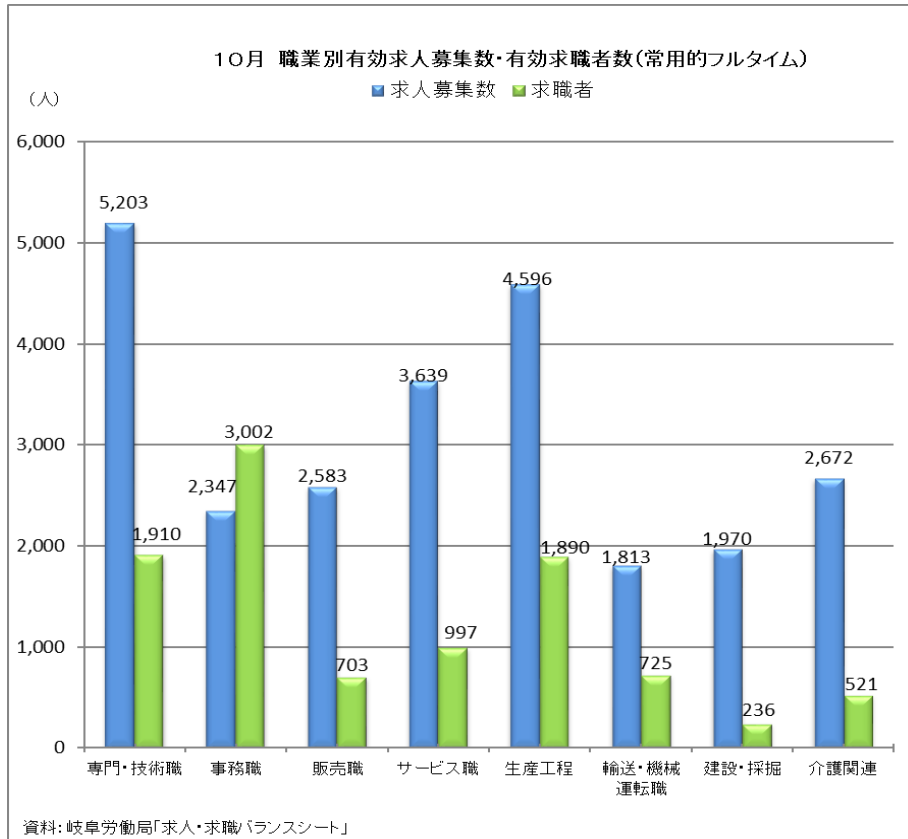
- ◆ 現在は減産体制のため、人材の不足はないが、今後受注が正常化した際には人手不足に陥る。(輸送機器、プラスチック製品)
- ◆ 受注が堅調であるため、特定技能者の採用を決めたが、入管の手続きが遅延しており、入社できない状態が続いている。(輸送機器)
- ◆ 工場内のラインによって、人手の充足・不足が分かれているが、勤務体系や機械の習熟度が異なるため、簡単に人の入替えができない。また、人材の募集を行っているが応募がなく、対応に苦慮している。(非鉄金属)
- ◆ 業界の認知度が低く、応募が少ない。人手不足を60歳以上の再雇用で補っている状況。(繊維・アパレル)
- ◆ 円安下では、外国人実習生の獲得が難しい。(金融機関からのヒアリング)

雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で8.35倍、介護関連で5.13倍、販売職で3.67倍、サービス業で3.65倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

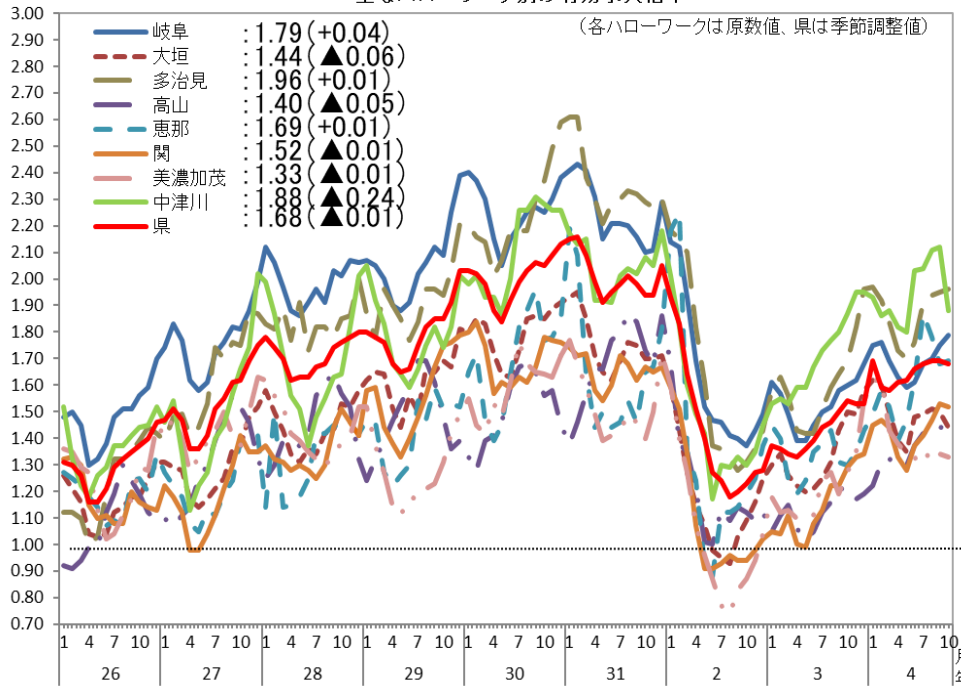
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.78倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○10月の主要産業別の新規求人数は、繊維工業で前年同月比51.0%、はん用機械で同41.9%、窯業・土石製品で同39.5%増加した一方で、輸送用機械で同▲30.8%、プラスチック製品で同▲26.9%、電気機械で同▲16.2%、金属製品で同▲5.8%、生産用機械で同▲4.4%、食料品製造で同▲2.4%となった。



雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所分を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○10月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、岐阜、多治見、恵那以外で低下した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>※前月比

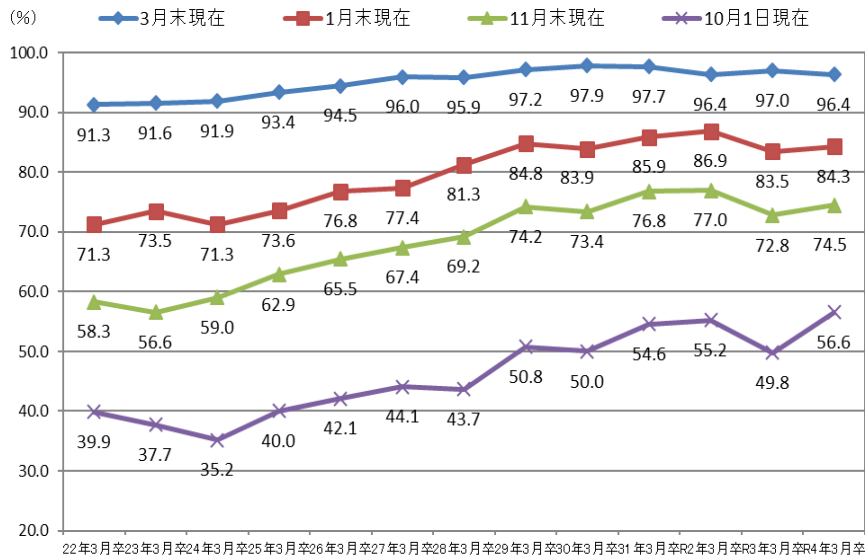
- ◆大垣、恵那、関、美濃加茂、中津川で前月と同じくらい、岐阜、多治見及び高山でやや空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和4年3月末時点の大学・短大卒業者(令和4年3月卒業)の就職内定率は、96.4%であり、前年同時点と比べ▲0.6ポイントとなった。

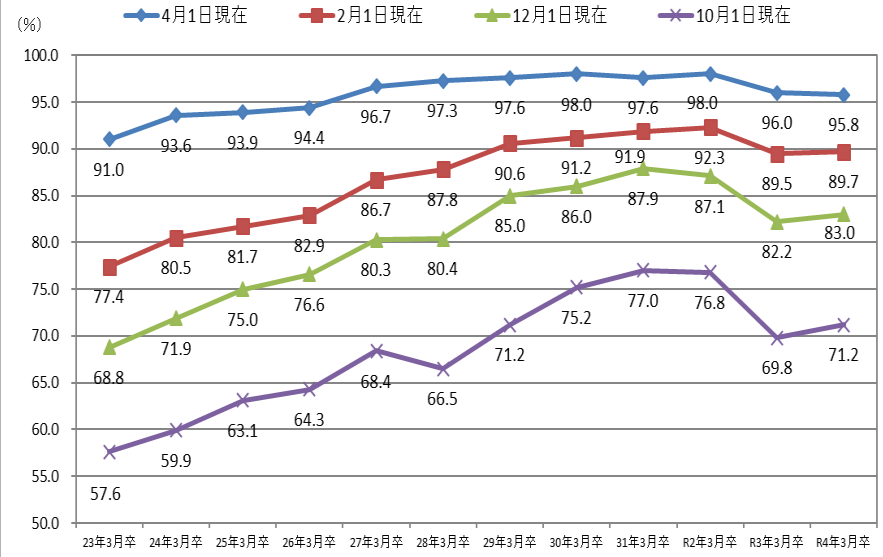
○全国の令和4年4月1日現在の大学卒業者(令和4年3月卒業)内定率は95.8%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

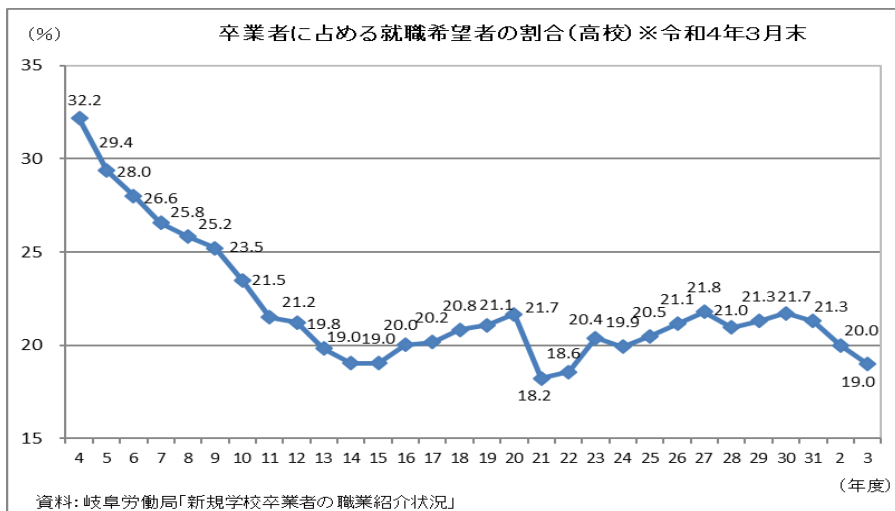
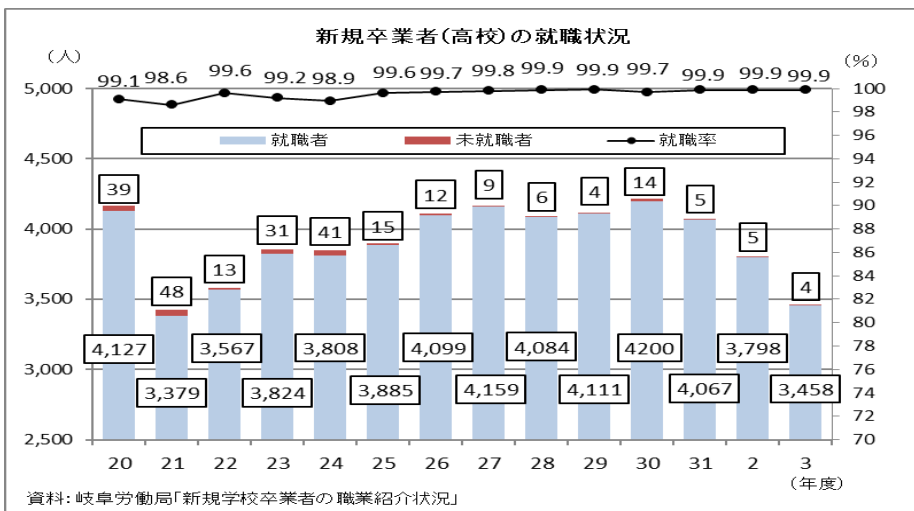
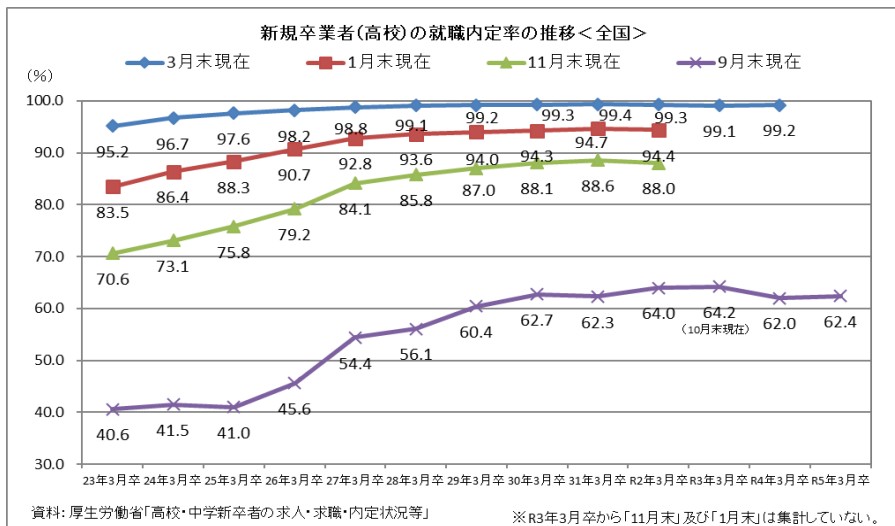
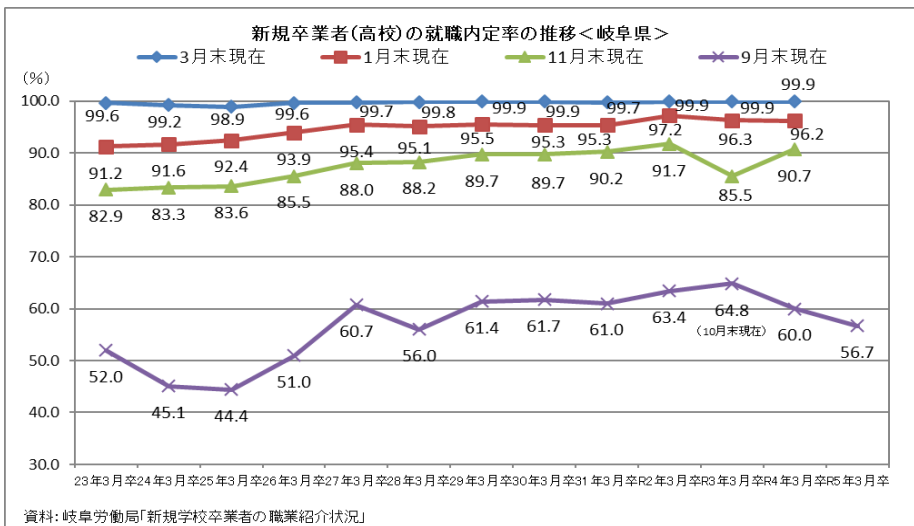
<大学へのヒアリング>

- ◆ 23年卒の内定率は約90%。昨年同時期と比較し、数%上昇している。
- ◆ 24年卒はインターンシップやESの相談を受けている。10月より後期ガイダンスを開始したが、参加人数は前期と比較すると少ない。(以上、岐阜県内大学)
- ◆ 23年卒の内定率は、文系で8割強、理系で9割。
- ◆ 24年卒はインターンシップやES添削などの相談が増えてきた。早い学生だと、既に選考が始まっている。
- ◆ 24年卒ガイダンスの参加状況は比較的良好で、約半数が参加している。(以上、愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

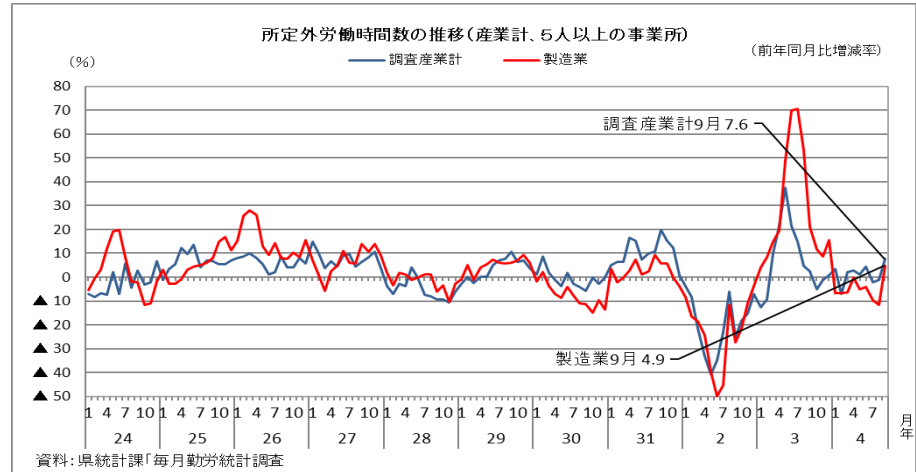
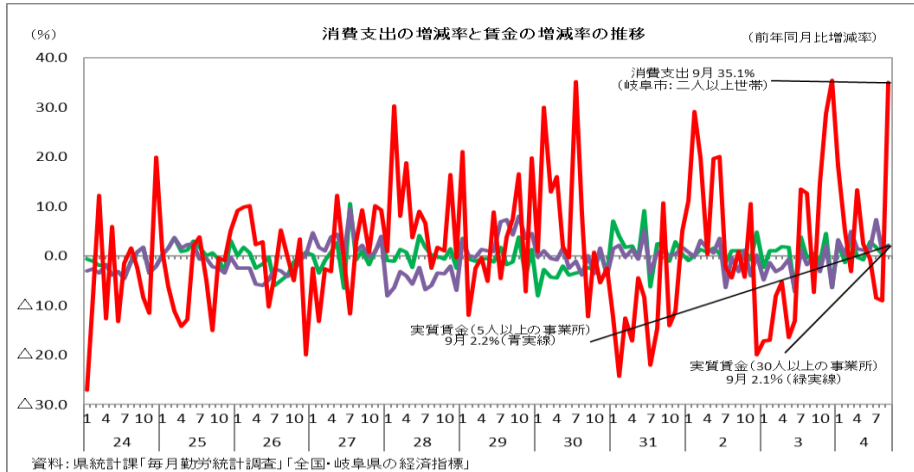
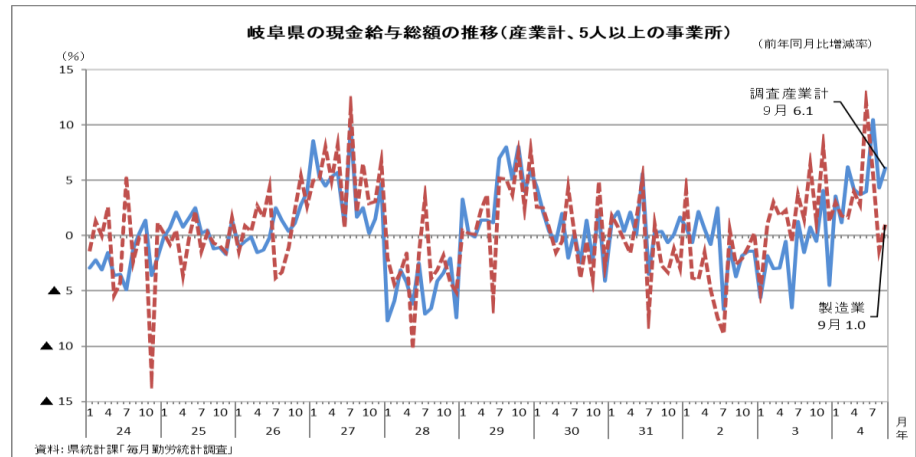
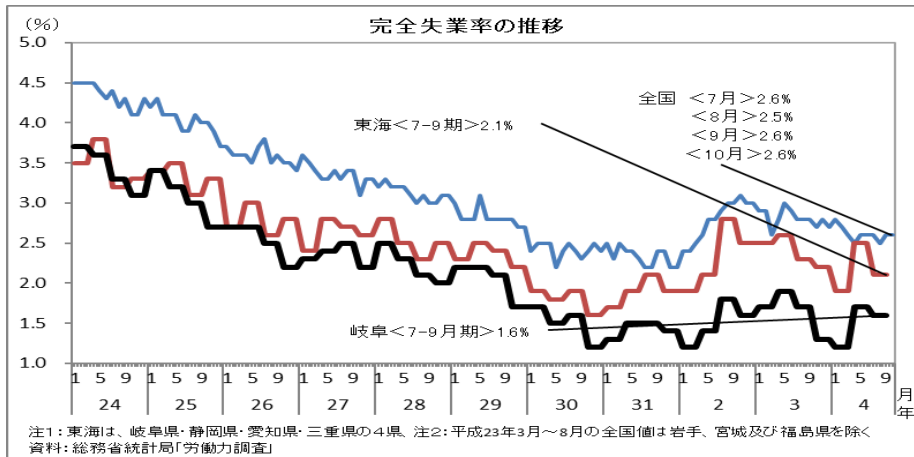
○岐阜県の令和4年9月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は56.7%であり、前年同時点と比べ▲3.3ポイントとなった。

○全国の令和4年9月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は62.4%であり、前年同月比で0.4ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の10月の完全失業率は2.6%で前月比±0ポイントとなった。岐阜県の7-9月期の平均は1.6%で前期比▲0.1ポイントとなった。
- 9月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比6.1%上昇、製造業で同1.0%上昇となった。
- 9月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比2.1%上昇となり、5人以上で同2.2%上昇。9月の消費支出については同35.1%上昇となった。
- 9月の所定外労働時間数は前年同月比7.6%増加と、3ヶ月ぶりに増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、9月の鉱工業生産指数は前月比▲8.1%となった。ヒアリングでは、仕入れコスト上昇に歯止めがかからず、2回目の値上げを検討しているとの声や、材料や部品不足で生産が伸び悩んだため売上は減少し、加えてコスト上昇により利益も減少しているとの声、更には、自動車業界の半導体不足は改善傾向にあるものの、この影響は長期化するのではないかと懸念する声も聞かれた。
- 地場産業は、9月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、窯業・土石、繊維工業、家具で低下した。ヒアリングでは、原材料費や電気代が前年比2倍以上となる中、価格転嫁は希望額の3割程度の転嫁にとどまっており、利益を圧迫しているとの声や、あらゆるコストが上昇する中、これまで販売価格を据え置きしていたが、依然として状況が好転せず、来春より値上げを実施するとの声も聞かれた。
- 設備投資は、10月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲5.5%となった。ヒアリングでは、脱炭素を図るための設備へ切り替えを行うとの声や、作業合理化や新規事業のための新規設備を導入するとの声が聞かれた一方で、設備の更新を行いたいが、原材料高で設備価格が高騰しており、補助金を活用しても導入は難しいとの声も聞かれた。
- 個人消費は、10月の販売額は、家電大型専門店、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアで増加し、全体で前年同月比1.5%増加となった。ヒアリングでは、価格転嫁はできているものの、値上げにより消費者の買上点数が減少しているとの声や、生鮮食品スーパーの売上は好調であるものの、新型コロナウイルス感染者数の増加を受け、飲食店やファッション店舗の売上は低調との声が聞かれた。
- 観光は、10月の観光客数、宿泊者数は令和元年同月比▲17.6、▲27.0%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、全国旅行支援のおかげで宿泊者が増加しているとの声や、訪日外国人観光客の予約が増え始めているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、10月の制度融資実績は、件数、金額とも18ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、一定の価格転嫁はできているものの、コスト上昇のピッチが速く、転嫁が追い付いていないとの声や、小規模事業者はなかなか価格転嫁が進んでいないと懸念する声が聞かれた。
- 雇用面は、10月の有効求人倍率は1.68倍と14ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、募集をかけても応募が少なく、人手不足を60歳以上の再雇用で補っているとの声や、現在は減産体制のため人手不足感はないが、今後受注が正常化した際には人手不足に陥るとの声が聞かれた。